

職場定着サポートのための支援技術向上を目的とした 段階的な社内研修の取り組み

- 小倉 玄（株式会社スタートライン CBSヒューマンサポート研究所）
志賀 由里、菊池 ゆう子、刎田 文記（株式会社スタートライン）

背景と目的

国の動向

- ・厚生労働省は、「障害者就労を支える人材の育成・確保」の必要性を示しており、特に、雇用と福祉の分野を横断する知識・スキルを付与する研修の確立が求められています。

当社の状況

- ・当社は、応用行動分析や文脈的行動科学といった専門性の高い知識・技術を基盤とした職業リハビリテーションサービスを提供しています。
- ・この高品質な支援を継続するためには、社内のサポート職社員に対する継続的な教育が不可欠です。

本取り組みの目的

- ・これらの背景を踏まえ、安定的な人材育成と支援サービスの質向上を図ることを目的とします。
- ・そのために、社員の職責に応じた社内研修を再構築し、その効果を検証しました。

研修プログラムの全体像

設計方針

- 支援者の職責（グレード1～3）に応じて、必要な知識・スキルを段階的に習得できるよう、体系的な研修プログラムを設計しました。

研修体系の概要

分類	研修名	対象	時間 [時間]
階層別研修	初期研修	新入社員	72
	フォローアップ研修		8
	スキルアップ研修Ⅰ	グレード1	17
	スキルアップ研修Ⅱ	グレード2	11
	スーパービジョン研修	グレード3	10
全体研修	全体研修	全グレード	1

研修の主な内容

初期研修

- ・職業リハビリテーションの概要や関連法令、応用行動分析学、ACT、RFTなど、支援の基盤となる多岐にわたる基礎知識を習得します。

階層別研修

- ・フォローアップ研修：初期研修で学んだ支援技術を、演習を通じて体験的に深めます。
- ・スキルアップ研修Ⅰ&Ⅱ：機能分析やカウンセリング技法、医療機関との連携といった、より実践的・専門的な内容を学びます。
- ・スーパービジョン研修：危機介入アプローチやスーパービジョンなど、指導者層向けの高度なスキルを習得します。

全体研修

- ・「危機介入の基本知識」に特化し、希死念慮や自傷行為への正しい理解と一次対応のポイントを学びます。

効果検証の方法と実施結果

効果検証の方法

- 各研修の前後、または事後にアンケート調査を実施しました。
- 一部の研修では、心理的柔軟性を測る尺度（MPFI）も併用し、受講者の心理面の変化も検証を行いました。

実施結果

- 研修は2024年4月から2025年3月の期間に実施しました。
- 受講者の延べ人数は467名となり、多くの社員が参加しました。

研修ごとの主な結果と評価

初期研修

- ・「専門用語が難しい」との意見が多く、知識としては理解できても実践には不安が残るとの声が聞かれました。

スキルアップ研修Ⅰ・Ⅱ

- ・受講者の理解度が向上し、特に「ソーシャルサポートの実際」や「医療機関との連携」といった科目で顕著な効果が確認されました。
- ・グループワークなど実践形式の演習が学びにつながった、という肯定的な意見が多く挙がりました。

スーパーバイジョン研修

- ・理解度は向上したものの、他の研修に比べて向上度は低く、内容の難易度が高い可能性が示唆されました。

全体研修（危機介入）

- ・受講者の95%以上が「理解できた」、97%が「支援スキル向上に役立った」と回答しており、非常に高い評価を得ることができました。

考察

成果

- ・職責に応じた段階的な研修を計画的に実施し、多くの社員が専門知識・スキルの習得に取り組みました。
- ・アンケート結果から、各研修において受講者の理解度が向上したことが確認できました。
- ・特に「危機介入の基本知識」に関する研修は、全社員にとって非常に有用であったと評価できます。

課題

- ・初期研修における専門用語に対する学習の壁や、高度な研修における理論を実践へ適用することの難しさといった改善点も明確になりました。

今後の展望

今後の改善策

- ・今回の結果を踏まえ、今後は以下の3点に取り組む予定です。

- ①専門用語を解説する補完ツールの作成
- ②研修の理解度を定量的に測るための理解度テストの導入
- ③年間を通じた研修スケジュールの平準化

期待される効果

- ・これらの継続的な改善を通じて、社員の専門性を一層向上させます。
- ・最終的に、当社が提供する職業リハビリテーションサービスの質をさらに高めることを目指します。

以上

参考文献

- 1) 厚生労働省 (2022) 第113回労働政策審議会障害者雇用分科会 資料 1
- 2) 菊池ゆう子 「社内支援スタッフの支援技術向上に係る人材育成の取組みについて」 第32回職業リハビリテーション研究・実践発表会 (2024)